



## 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 20 年 1 月 31 日

上場会社名 株式会社ベリサーブ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 清孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・広報 IR 統括部長 (氏名) 高橋 豊 TEL (03) 5909 - 5700

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の業績（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 12 月 31 日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	6,529	(28.4)	1,005	(13.1)	980	(9.9)	573	(10.6)
19年3月期第3四半期	5,086	(46.2)	889	(77.0)	892	(76.7)	518	(79.1)
19年3月期	6,981	—	1,153	—	1,157	—	657	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	23,920	23	23,301	44
19年3月期第3四半期	21,726	74	21,140	56
19年3月期	27,540	61	26,800	09

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期第3四半期	4,990	4,113	82.4	161,752	01		
19年3月期第3四半期	3,516	2,644	75.2	110,564	06		
19年3月期	3,918	2,783	71.0	116,355	26		

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年3月期第3四半期	236	△61	750	3,282			
19年3月期第3四半期	605	△38	△30	2,116			
19年3月期	921	△114	△31	2,356			

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2,500 00	2,500 00
20年3月期(予想)	—	—	—	2,500 00	2,500 00

### 3. 平成 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	8,500	21.7	1,400	21.4	1,400	20.9	780	18.6	30,673	64

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、3 頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、3 頁の「【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、堅調な企業収益に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善により緩やかに回復いたしました。しかしながら、サブプライム問題等による米国経済の減速懸念や原油・原材料の高騰、国内経済においては年金問題等の不安定要素も見受けられております。

当社を取り巻く環境といたしましては、カーナビゲーション・システムなどの高機能化が進むITS(注)分野、ならびに地上波デジタル放送への対応に向けた製品開発が活発なデジタル家電分野において、新製品開発が旺盛に推移しており、これに関連する検証業務が堅調に推移しております。

(注) ITS：高度道路交通システム(Intelligent Transport Systems)の略

また、このような中でソフトウェア開発の付随的な位置づけから将来的な成長が期待される事業分野として、本格的に参入する企業等が見受けられており、当社では信用力の高い企業による専門的サービスが求められてきていると捉えております。そのような中で当社は検証事業の産業化を目標に掲げサービスを展開しており、検証事業の将来性を示すためのひとつの目安として「東京証券取引所 市場第一部」への市場変更申請を行い、平成19年12月21日より市場変更いたしました。

一方、販管費及び一般管理費においては、雇用関係の需給が改善する動きの中、当社においても前期に引き続き積極的な採用活動を実施しております。また当社主力サービスの堅調な推移を背景として、中途技術者採用なども展開しました。その結果、次年度の新卒採用についても予定数を充足する見込みであり、中途採用も継続的に実施しております。社員数は平成19年12月末現在229名と前事業年度末に比べて49名増加しており、採用費用及び教育・研修費用等が増加傾向で推移しております。

また、前述の市場変更に伴う費用を営業外費用に44,004千円計上しております。

以上の結果、当第3四半期の売上高は、6,529,494千円(前年同期比28.4%増)、経常利益980,707千円(前年同期比9.9%増)、四半期純利益は、573,774千円(前年同期比10.6%増)となりました。

事業部門別の業績につきましては、5.(要約)四半期財務諸表(6)事業部門別売上高をご参照下さい。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期までの期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて925,906千円増加し、当第3四半期末には、3,282,081千円となりました。

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、236,496千円の増加となりました。これは主に税引前第3四半期純利益(980,707千円)により増加し、売上債権の増加(104,259千円)及び法人税等の支払(646,367千円)により減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、61,360千円の減少となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得(55,466千円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、750,769千円の増加となりました。これは主に配当金の支払(60,002千円)により減少したものの、公募増資及び新株予約権の行使による新株発行の収入(810,771千円)により増加したことによるものです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

昨今、世界経済の動向に懸念が示されており、わが国経済においても回復基調で推移しているものの、輸出関連などを中心に先行きが不透明な状況であります。しかしながら、当社を取り巻く環境といたしましては、前述の[1. 経営成績に関する定性的情報]に記載しておりますように概ね計画通りに推移しており、通期の業績予想につきましては、平成 19 年 4 月 26 日に公表しましたとおり変更はございません。

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

#### (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却費を計上しております。

なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	前年同四半期末 〔平成19年3月期 第3四半期末〕	当四半期末 〔平成20年3月期 第3四半期末〕	増減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
1. 現金及び預金	2,116,924	2,482,081	365,157	17.2	2,356,175
2. 売掛金	985,339	1,142,377	157,037	15.9	1,038,117
3. 有価証券	—	800,000	800,000	—	—
4. たな卸資産	33,968	60,655	26,687	78.6	47,150
5. 繰延税金資産	58,818	50,869	△7,948	△13.5	90,790
6. その他	41,723	77,252	35,528	85.2	40,935
流動資産合計	3,236,773	4,613,236	1,376,462	42.5	3,573,170
<b>II 固定資産</b>					
1. 有形固定資産 ※1	36,324	115,632	79,307	218.3	106,565
2. 無形固定資産	63,444	72,843	9,399	14.8	64,062
3. 投資その他の資産					
(1) 敷金保証金	150,589	155,996	5,407	3.6	150,502
(2) 前払年金費用	—	16,225	16,225	—	1,497
(3) 繰延税金資産	29,077	16,072	△13,004	△44.7	22,323
(4) その他	—	316	316	—	—
投資その他の資産合計	179,666	188,611	8,944	5.0	174,323
固定資産合計	279,436	377,087	97,651	34.9	344,951
資産合計	3,516,210	4,990,324	1,474,114	41.9	3,918,122

(単位：千円、%)

区 分	前年同四半期末 〔平成19年3月期〕 第3四半期末	当四半期末 〔平成20年3月期〕 第3四半期末	増減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1. 買掛金	347,033	383,518	36,484	10.5	376,417
2. 未払費用	129,805	184,576	54,770	42.2	121,048
3. 未払法人税等	246,611	113,589	△133,022	△53.9	402,021
4. 賞与引当金	57,000	79,000	22,000	38.6	117,000
5. その他 ※2	73,182	113,248	40,066	54.7	114,635
流動負債合計	853,634	873,932	20,298	2.4	1,131,122
<b>II 固定負債</b>					
1. 退職給付引当金	15,015	—	△15,015	△100.0	—
2. 役員退職慰労金引当金	3,200	3,200	—	0.0	3,200
固定負債合計	18,215	3,200	△15,015	△82.4	3,200
負債合計	871,849	877,132	5,283	0.6	1,134,322
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1. 資本金	370,713	778,593	407,880	110.0	370,878
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	354,463	762,343	407,880	115.1	354,628
資本剰余金合計	354,463	762,343	407,880	115.1	354,628
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	1,919,184	2,572,255	653,071	34.0	2,058,293
利益剰余金合計	1,919,184	2,572,255	653,071	34.0	2,058,293
株主資本合計	2,644,360	4,113,191	1,468,831	55.5	2,783,799
純資産合計	2,644,360	4,113,191	1,468,831	55.5	2,783,799
負債純資産合計	3,516,210	4,990,324	1,474,114	41.9	3,918,122

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 3 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 3 四半期	増減		(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>I 売上高</b>	5,086,151	6,529,494	1,443,342	28.4	6,981,598
<b>II 売上原価</b>	3,416,553	4,452,492	1,035,939	30.3	4,741,995
売上総利益	1,669,598	2,077,001	407,402	24.4	2,239,602
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	780,406	1,071,462	291,055	37.3	1,085,964
営業利益	889,191	1,005,538	116,347	13.1	1,153,638
<b>IV 営業外収益</b> ※1	3,916	20,157	16,240	414.7	4,502
<b>V 営業外費用</b> ※2	435	44,988	44,553	10,237.4	578
経常利益	892,673	980,707	88,034	9.9	1,157,562
税引前第3四半期(当期)純利益	892,673	980,707	88,034	9.9	1,157,562
法人税、住民税及び事業税	382,000	360,760	△21,239	△5.6	533,000
法人税等調整額	△8,052	46,172	54,225	673.4	△33,271
第3四半期(当期)純利益	518,725	573,774	55,048	10.6	657,834

(3) (要約) 四半期株主資本等変動計算書

前四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	368,382	352,132	1,436,164	2,156,679	2,156,679
第3四半期中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,330	2,330		4,661	4,661
剰余金の配当 (注)			△35,706	△35,706	△35,706
四半期純利益			518,725	518,725	518,725
第3四半期中の変動額合計 (千円)	2,330	2,330	483,019	487,681	487,681
平成18年12月31日 残高 (千円)	370,713	354,463	1,919,184	2,644,360	2,644,360

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	370,878	354,628	2,058,293	2,783,799	2,783,799
第3四半期中の変動額					
新株の発行 (公募増資)	407,632	407,632		815,265	815,265
新株の発行 (新株予約権の行使)	82	82		165	165
剰余金の配当 (注)			△59,812	△59,812	△59,812
四半期純利益			573,774	573,774	573,774
第3四半期中の変動額合計 (千円)	407,715	407,715	513,962	1,329,392	1,329,392
平成19年12月31日 残高 (千円)	778,593	762,343	2,572,255	4,113,191	4,113,191



前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	368,382	352,132	1,436,164	2,156,679	2,156,679
事業年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,495	2,495		4,991	4,991
剰余金の配当(注)			△35,706	△35,706	△35,706
当期純利益			657,834	657,834	657,834
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,495	2,495	622,128	627,120	627,120
平成19年3月31日 残高 (千円)	370,878	354,628	2,058,293	2,783,799	2,783,799

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第3四半期	当四半期 〔平成20年3月期〕 第3四半期	(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税引前第3四半期（当期）純利益	892,673	980,707	1,157,562
2. 減価償却費	26,464	45,356	37,875
3. 引当金の増減額（△減少額）	△25,013	△52,728	18,474
4. 受取利息	△1,909	△5,552	△1,910
5. 売上債権の増加額	△192,585	△104,259	△245,363
6. たな卸資産の増加額	△24,582	△13,504	△37,765
7. 仕入債務の増加額	95,869	7,100	125,253
8. 未払費用の増加額	65,194	63,528	56,436
9. その他	29,726	△42,152	70,118
小計	865,837	878,495	1,180,681
10. 利息及び配当金の受取額	2,039	4,368	2,041
11. 法人税等の支払額	△262,074	△646,367	△261,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,802	236,496	921,163
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の預入による支出	—	△800,000	—
2. 定期預金の払戻による収入	—	800,000	—
3. 有形固定資産の取得による支出	△10,383	△16,199	△83,796
4. 無形固定資産の取得による支出	△24,143	△39,266	△26,692
5. 敷金保証金の支払による支出	△3,717	△5,494	△3,803
6. その他	—	△400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,244	△61,360	△114,292
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 株式の発行による収入	4,249	810,771	4,470
2. 配当金の支払額	△35,220	△60,002	△35,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,971	750,769	△31,033
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	536,586	925,906	775,837
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,580,337	2,356,175	1,580,337
<b>VI 現金及び現金同等物の第3四半期末（期末）残高</b> ※	2,116,924	3,282,081	2,356,175

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 _____</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法を採用して おります。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 _____</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によって おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日 以前に取得した もの 旧定率法</p> <p>平成19年4月1日 以降に取得した もの 定率法</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に 伴い、当第3四半 期会計期間より、 平成19年4月1日 以降に取得した 有形固定資産に ついて、改正後 の法人税法に基 づく減価償却の 方法に変更して おります。 これによる営業 利益、経常利益 及び税引前第3 四半期純利益へ の影響は軽微で あります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正 に伴い、平成19 年3月31日以前 に取得した資産 については、改 正前の法人税法 に基づく減価償 却の方法の適用 により取得価額 の5%に到達した 事業年度の翌事 業年度より、取 得価額の5%相 当額と備忘価額 との差額を5年 間にわたり均等 償却し、減価償 却費を含めて計 上しております。 これによる営業 利益、経常利益 及び税引前第3 四半期純利益へ の影響は軽微で あります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によって おります。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当第3四半期会計期間末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当第3四半期会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」(投資その他の資産)に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当事業年度末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」(投資その他の資産)に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4)役員退職慰労金引当金 役員への役員退職慰 労金の支給に備えるた め、役員退職慰労金内規 に基づく支給見込額を 計上しております。 なお、当社は内規を改 訂しているため、支給見 込額は増加いたしません。	(4)役員退職慰労金引当金 同左	(4)役員退職慰労金引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フ ロー計算書(キャッシュ ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償 還期限及び満期の到来す る短期投資からなってお ります。	同左	手許現金、随時引き出 し可能な預金からなっ ております。
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は同額であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改定に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(5) 注記事項  
(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,588千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,524千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,844千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. 消費税等の取扱い _____

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,909千円 講習会受講料収入 1,300千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,552千円 講習会受講料収入 1,345千円 水道光熱費戻入額 10,901千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,910千円 講習会受講料収入 1,800千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 412千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 4,658千円 株式関連費用 39,397千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 520千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 7,895千円 無形固定資産 18,569千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 19,679千円 無形固定資産 25,677千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 12,150千円 無形固定資産 25,724千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前四半期会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当第3四半期会計期間増加株式数(株)	当第3四半期会計期間減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	23,804	113	—	23,917
合計	23,804	113	—	23,917
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加 113 株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	35,706	1,500	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 23 日

当四半期会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当第3四半期会計期間増加株式数(株)	当第3四半期会計期間減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	23,925	1,504	—	25,429
合計	23,925	1,504	—	25,429
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加 1,504 株は、新株予約権の権利行使 4 株、公募増資による新株の発行 1,500 株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	59,812	利益剰余金	2,500	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日



前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	23,804	121	—	23,925
合計	23,804	121	—	23,925
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加 121 株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	35,706	1,500	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 23 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	59,812	利益剰余金	2,500	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>2,116,924千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,116,924千円</u></p>	<p>※ 現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,482,081千円</p> <p>有価証券勘定 <u>800,000千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>3,282,081千円</u></p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>2,356,175千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,356,175千円</u></p>

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定に準じて記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年12月31日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年12月31日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 譲渡性預金	800,000

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

当社はストック・オプションの付与を行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

当社はストック・オプションの付与を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社はストック・オプションの付与を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 110,564円06銭	1株当たり純資産額 161,752円01銭	1株当たり純資産額 116,355円26銭
1株当たり第3四半期純利益金額 21,726円74銭	1株当たり第3四半期純利益金額 23,920円23銭	1株当たり当期純利益金額 27,540円61銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 21,140円56銭	潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 23,301円44銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 26,800円09銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益(千円)	518,725	573,774	657,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	518,725	573,774	657,834
期中平均株式数(株)	23,875	23,987	23,886
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	662	637	660
(うち新株予約権(株))	(662)	(637)	(660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 平成16年6月17日決議 281株 平成17年6月24日決議 280株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 平成16年6月17日決議 281株 平成17年6月24日決議 278株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 平成16年6月17日決議 281株 平成17年6月24日決議 280株

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

(6) 事業部門別売上高

	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		対前年 同期 増減率	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
開発支援検証サービス	4,730	93.0	6,257	95.8	32.3	6,499	93.1
認定支援サービス	67	1.3	110	1.7	62.6	96	1.4
検証情報サービス	24	0.5	28	0.4	17.0	30	0.4
製品検証サービス計	4,822	94.8	6,395	97.9	32.6	6,626	94.9
セキュリティ検証サービス	32	0.6	37	0.6	14.0	48	0.7
その他のサービス	231	4.6	96	1.5	△58.3	306	4.4
合計	5,086	100.0	6,529	100.0	28.4	6,981	100.0